

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,085,450,869	固定負債	1,454,384,599
有形固定資産	1,918,800,930	地方債等	1,123,280,046
事業用資産	1,458,962,487	長期未払金	-
土地	53,198,232	退職手当引当金	331,104,553
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	294,478,318
建物	1,363,289,099	1年内償還予定地方債等	225,100,225
建物減価償却累計額	-486,964,808	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	173,835,000	前受金	-
工作物減価償却累計額	-63,486,338	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	69,378,093
船舶	1,237,825	預り金	-
船舶減価償却累計額	-1,237,823	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,748,862,917
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,305,359,404
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,723,658,888
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	419,091,300		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,276,330,112		
物品減価償却累計額	-1,816,491,669		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	166,649,939		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	166,649,939		
減債基金	-		
その他	166,649,939		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	245,112,564		
現金預金	25,204,029		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	219,908,535		
財政調整基金	219,908,535		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	581,700,516
資産合計	2,330,563,433	負債及び純資産合計	2,330,563,433

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,547,018,431
業務費用	1,448,160,697
人件費	1,039,853,395
職員給与費	1,001,711,982
賞与等引当金繰入額	69,378,093
退職手当引当金繰入額	-31,538,838
その他	302,158
物件費等	403,271,882
物件費	160,997,741
維持補修費	30,079,907
減価償却費	212,194,234
その他	-
その他の業務費用	5,035,420
支払利息	2,820,862
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,214,558
移転費用	98,857,734
補助金等	78,148,634
社会保障給付	19,440,000
その他	1,269,100
経常収益	20,304,554
使用料及び手数料	1,598,700
その他	18,705,854
純経常行政コスト	1,526,713,877
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,526,713,878

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	522,929,563	2,209,323,999	-1,686,394,436	-
純行政コスト(△)	-1,526,713,878		-1,526,713,878	-
財源	1,585,484,831		1,585,484,831	-
税収等	1,583,500,000		1,583,500,000	-
国県等補助金	1,984,831		1,984,831	-
本年度差額	58,770,953		58,770,953	-
固定資産等の変動(内部変動)		96,035,405	-96,035,405	
有形固定資産等の増加		356,220,000	-356,220,000	
有形固定資産等の減少		-212,194,235	212,194,235	
貸付金・基金等の増加		44,009,640	-44,009,640	
貸付金・基金等の減少		-92,000,000	92,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	58,770,953	96,035,405	-37,264,452	-
本年度末純資産残高	581,700,516	2,305,359,404	-1,723,658,888	-

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,361,635,737
業務費用支出	1,262,778,003
人件費支出	1,066,664,935
物件費等支出	191,077,648
支払利息支出	2,820,862
その他の支出	2,214,558
移転費用支出	98,857,734
補助金等支出	78,148,634
社会保障給付支出	19,440,000
その他の支出	1,269,100
業務収入	1,605,789,385
税収等収入	1,583,500,000
国県等補助金収入	1,984,831
使用料及び手数料収入	1,598,700
その他の収入	18,705,854
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	244,153,648
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	400,229,640
公共施設等整備費支出	356,220,000
基金積立金支出	44,009,640
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	92,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	92,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-308,229,640
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	217,923,139
地方債等償還支出	217,923,139
その他の支出	-
財務活動収入	274,900,000
地方債等発行収入	274,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	56,976,861
本年度資金収支額	-7,099,131
前年度末資金残高	32,303,160
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	25,204,029
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	25,204,029

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達原価とはしないこととしております。

#### (2)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産及び物品)及び無形固定資産は、定額法を採用しております。

#### (3)引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### (4)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としております。

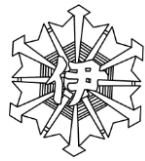
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (5)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

令和4年度

財務書類【概要版】



伊達地方消防組合

## 1 普通(一般)会計財務書類

### (1)作成の基本的前提

#### ①財務書類の作成基礎

貸借対照表、合成コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年1月(令和元年8月改訂)に公表された総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しております。

#### ②対象会計範囲

一般会計を対象としております。

#### ③対象年度

対象年度は令和4年度とし、令和5年3月31日を基準日としております。

#### ④作成基礎データ

原則として、歳入歳出データの数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(注)表示単位の端数処理の関係上、各表間の合計等が一致しない場合があります。

## (2) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。

貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

### 【概要】

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産	R3 (B)	R4 (A)	差額 (A)-(B)	負債	R3 (B)	R4 (A)	差額 (A)-(B)
		2,241,627	2,330,564		88,937		1,718,698
固定資産	1,951,222	2,085,451	134,229	固定負債	1,436,124	1,454,385	18,261
(1)有形固定資産	1,774,581	1,918,801	144,220	(1)地方債	1,073,481	1,123,280	49,799
(2)無形固定資産	194	0	△ 194	(2)退職手当引当金	362,643	331,105	△ 31,538
(3)投資その他資産	176,447	166,650	△ 9,797				0
				流動負債	282,574	294,478	11,904
				(1)1年内償還予定地方債	217,923	225,100	7,177
				(2)賞与等引当金	64,651	69,378	4,727
				純資産	522,930	581,700	58,770
債務返済の財源等				これまでの世代の負担			
流動資産	290,405	245,113	△ 45,292	1 固定資産形成分	2,209,324	2,305,359	96,035
(1)現金預金	32,303	25,204	△ 7,099	2 余剰分(不足分)	△ 1,686,394	△ 1,723,659	△ 37,265
(2)基金	258,102	219,909	△ 38,193				

### 【前期比増減の主な内容】

- ・有形固定資産：(増加)西分署改築事業 356,220千円 ※建設仮勘定  
(減少)減価償却費 △212,194千円
- ・投資その他の資産：(減少)消防施設整備基金△9,797千円
- ・現金預金：(減少)△7,099千円
- ・基金：(減少)財政調整基金△38,193千円



【各数値指標】

名称	R4 算式	数値	
		R3	R4
a.流動比率	$\frac{\text{流動資産 ( 245,113 千円)}}{\text{流動負債 ( 294,478 千円)}}$	1.03	0.83
b.住民一人あたり 地方債	$\frac{\text{地方債 ( 1,348,380 千円)}}{\text{住民人口 ( 88,557 人)}}$	14.0 千円	15.2 千円
c.減価償却率 (建物)	$\frac{\text{減価償却累計額 ( 486,965 千円)}}{\text{取得価額 ( 1,363,289 千円)}}$	32.48 %	35.72 %
d.減価償却率 (工作物)	$\frac{\text{減価償却累計額 ( 63,486 千円)}}{\text{取得価額 ( 173,835 千円)}}$	32.58 %	36.52 %
e.減価償却率 (物品)	$\frac{\text{減価償却累計額 ( 1,816,492 千円)}}{\text{取得価額 ( 2,276,330 千円)}}$	72.73 %	79.80 %

a.流動比率は、短期の財務状態の評価です。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかの指標となります。1以上が原則であり、1を切った場合は、以後1年間の支払の準備が、充分にはないことを意味します。

b.住民一人あたり地方債は、将来負担することになる住民一人あたりの負担額を意味します。

c.～e.減価償却率は、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

① 流動比率は、年によって変動するもので、消防組合は構成市町の分担金による運営のため、問題とはなりません。が、「0.83」と1.0を下回っており、日常的な資金繰りに関して問題が無いとは言えない状況です。

② 減価償却率は、物品(50万円以上)については「79.80%」と高い数値を示しています。主な要因としては、消防車両、救急車、資機材等について、ほとんどが法定耐用年数5年以内であり、早期に減価償却されてしまうためです。

実際には、適切な点検・整備を施しながら維持管理することで、法定耐用年数以上の使用期間を設定し、更新計画を定めており、運用に支障が無いよう老朽化等の状態を見極めながら更新をしております。

### (3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、資産の形成に結びつかない、救急・救助業務などの行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

主な経費としては、職員の給料など人にかかる経費として約1,039,853千円、物品の購入や維持管理費などに約403,272千円、退職手当負担金、研修負担金などに98,858千円、地方債返済に係る利息支払などが約5,035千円となっています。

#### 【概要】

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	R3	R4	差額	経常収益	R3	R4	差額
		1,499,628	1,547,018		47,390		13,926
<b>人にかかるコスト</b>				<b>事業に対する受益者負担</b>			
人件費等	948,580	1,039,853	91,273	使用料・手数料等	13,926	20,305	6,379
<b>物にかかるコスト</b>				不足する部分は、税収(分担金)や地方債、国補助金などで賅っています。			
物件費、維持修繕費や減価償却費	431,246	403,272	△ 27,974				
<b>移転支的コスト</b>							
補助金等	114,401	98,858	△ 15,543				
<b>その他のコスト</b>							
支払利息等	5,401	5,035	△ 366				
				(差引) 純経常行政コスト	1,485,702	1,526,713	41,011

#### 【前期比増減の主な内容】

- ・人件費等 : (増加)職員給与費53,032千円増、退職手当積立額減少による退職手当引当金繰入額の退職手当積立額がしたことによる退職手当引当金繰入額33,555千円増
- ・物件費等 : (減少)装備被服費△48,241千円、減価償却費△12,267千円
- ・補助金等 : (減少)市町村総合事務組合への退職手当積立金△18,484千円
- ・使用料、手数料等 : (増加)新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業負担金5,069千円増

【各数値指標】

名称	R4 算式	数値	
		R3	R4
人口一人あたり 純行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計 ( 1,547,018 千円)}}{\text{住民人口 ( 88,557 人)}}$	16.6 千円	17.5 千円
人口一人あたり 物件費等	$\frac{\text{経常業務費用 ( 1,448,160 千円)}}{\text{住民人口 ( 88,557 人)}}$	15.4 千円	16.4 千円
人口一人あたり 人件費等	$\frac{\text{人件費 ( 1,039,853 千円)}}{\text{住民人口 ( 88,557 人)}}$	10.5 千円	11.7 千円
人口一人あたり 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費 ( 212,194 千円)}}{\text{住民人口 ( 88,557 人)}}$	2.1 千円	2.4 千円
人口一人あたり 補助金等支出	$\frac{\text{補助金等 ( 78,149 千円)}}{\text{住民人口 ( 88,557 人)}}$	1.1 千円	0.9 千円
人口一人あたり 社会保障支出	$\frac{\text{社会保障給付 ( 19,440 千円)}}{\text{住民人口 ( 88,557 人)}}$	0.2 千円	0.2 千円

企業活動の場合、「効率性」については収入と費用との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコスト水準で実現したかということでその評価を行います。  
コスト水準の比較数値としては、簡便な対応とするため人口一人当たりコストを採用します。

#### (4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたのか(財源がどう充当されたか)を表したものとなります

##### 【概要】

(自 令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額		
	R3 (B)	R4 (A)	差額 (A)-(B)
期首純資産残高	439,591	522,930	83,339
純経常行政コスト	△ 1,485,702	△ 1,526,714	△ 41,012
税収等	1,566,200	1,583,500	17,300
国・県等補助金	2,840	1,985	△ 855
無償所管換等	0	0	0
純資産変動額	83,338	58,771	△ 24,567
期末純資産残高	522,929	581,701	58,772

本計算書において特に重要となるのは「純資産変動額」です。この数字が赤字の場合、一年間に当組合行政で発生する経費を収入(財源)でカバー出来ないということであり、負担を次世代へ先送りしたことになります。

当組合の今期は「58,771千円」であり、前期「83,338千円」に続いて増加となりました。

##### 【各数値指標】

名称	算式	数値	
		R3	R4
人口一人あたり 税収(分担金)	経常費用合計( 1,583,500 千円)	17.4 千円	17.9 千円
	住民人口( 88,557 人)		
人口一人あたり 補助金収入	補助金合計( 1,985 千円)	0.03 千円	0.02 千円
	住民人口( 88,557 人)		

## (5) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

### 【概要】

(自 R4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	金額		
	R3 (B)	R4 (A)	差額 (A)-(B)
1 業務活動収支額	243,540	244,153	613
業務支出(職員給与、手当、維持管理費等)	1,339,426	1,361,636	22,210
業務収入(分担金、補助金等)	1,582,966	1,605,789	22,823
2 投資活動収支額	△ 88,735	△ 308,230	△ 219,495
投資活動支出(車両、建物付随設備)	162,735	400,230	237,495
投資活動収入	74,000	92,000	18,000
3 財務活動収支額	△ 169,845	56,977	226,822
財務活動支出(地方債元金返済)	226,945	217,923	△ 9,022
財務活動収入(地方債発行)	57,100	274,900	217,800
当年度歳計現金増減額	△ 15,040	△ 7,099	7,941
期首歳計現金残高	47,343	32,303	△ 15,040
期末歳計現金残高	32,303	25,204	△ 7,099

### 【前期比増減の主な内容】

- ・業務支出:(増加)人件費53,826千円増
- ・業務収入:(増加)分担金17,300千円増、新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備負担金5,069千円増
- ・投資活動支出:(増加)公共施設整備支出256,661千円増 ※西分署改築事業
- ・投資活動収入:(増加)基金取崩18,000千円増
- ・財政活動支出:(減少)元金返済額△9,022千円
- ・財政活動収入:(増加)地方債発行217,800千円増

○業務活動収支額は244,154千円の黒字、投資活動収支額は△308,230千円の赤字、また、財務活動収支額は56,977千円の黒字となり、3つの収支を合計した当期の収支は△7,099千円となっています。

## 2 用語解説

### (1) 会計区分

#### ① 普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」(地方財政白書)や「国民経済白書」にも使用されています。

### (2) 財務諸表における主な用語

#### ① 貸借対照表

##### 【固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。土地、建物などに分類して表示しています。

##### 【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

##### 【未収金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

##### 【徴収不能引当金】

財源や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

##### 【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

##### 【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤続手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

##### 【固定資産等形成分】

行政サービスを提供するための資産を取得するために要した金額です。固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上します。

##### 【余剰分(不足分)】

費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から負債を控除した額を計上します。

### ② 行政コスト計算書

#### 【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

#### 【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

#### 【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

#### 【支払利息】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

#### 【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

#### 【徴収不能引当金繰入額】

時効等により徴収不能となった財源や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

#### 【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金(連結会計においては保険料・事業収益等)が該当します。

### ③ 純資産変動計算書

#### 【純行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(受益者負担額)を控除したものです。

#### 【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

#### 【無償所管換等】

資産の無償による所管換等の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【業務活動収支の部】

組合運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【投資活動収支の部】

公共施設整備、貸付金や公営企業等への出資金などへの支出及び財源を表しています。

【財務活動収支の部】

地方債の元金償還額などの経費及び財源を表しています。